

平成 24 年 9 月期 環境報告(要約版)

会社名:イオン株式会社

経営責任者名:岡田元也

作成日:2013 年 1 月 30 日

問合せ先:グループ環境・社会貢献部 中坊恵美

会社 URL 又は住所: <http://www.aeon.info/>

当社の平成 24 年 9 月期における主な環境配慮の状況は、以下のとおりです。

I. 基本的事項

対象組織の範囲 ^(注1)	☒ 連結	☐ 単体及び主要な子会社	☐ 単体
捕捉率 ^(注2)		(%)	(%)
範囲の変更の有無	☐ あり	☒ なし	
対象期間 ^(注3)	平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日		
期間の変更の有無	☐ あり	☒ なし	

^(注1) 主要な子会社名及び範囲の方針 (純粋持株会社「イオン(株)」および連結子会社 181 社、持分法関連適用会社 24 社)

^(注2) 捕捉率の算定基準 ()

^(注3) 財務期間との差異 ()

II. 経営責任者の緒言や方針に関する事項

1. 経営責任者の緒言

「グローバルな CSR 基盤の確立」と「地域に根ざした事業活動」を両輪に、アジアの持続的な発展に貢献する企業グループを実現する。

目標・取組の明言(コミットメント)等

2. 環境配慮の方針

「イオンサステナビリティ基本方針」を策定するとともに、「グループの成長」と「社会の発展」を両立させる「サステナブル経営」を実現する。「低炭素社会の実現」、「生物多様性の保全」、「資源の有効利用」、「社会的課題への対応」を重点課題として定めた。そのほか、「イオン温暖化防止宣言」、「イオン生物多様性方針」を定めている。

該当するものを■に
してください

Ⅲ. 重要な環境課題や戦略に関する事項

1. 重要な環境課題

■気候変動	■資源循環	■生物多様性	■廃棄物削減	□水・大気汚染
■エネルギー	□水資源利用	□天然資源投入	□化学物質管理	□その他 ^(注4)

(注4) その他の内容 ()

2. 背景情報

(1) 収益獲得機会に関する背景情報

エネルギー管理によるコスト削減

重要な課題に関する背景情報

(2) ビジネスリスクに関する背景情報

コスト上昇リスク(エネルギー、資源調達、温暖化対策)

環境政策への対応(法令による管理業務の増加、アジアでの環境規制の導入)

企業評価軸の変化(消費者意識行動の変化、拡大生産者責任・販売者責任強化)

重要な課題に対する中長期
ビジョンと戦略

3. ビジョン及び戦略

「イオンサステナビリティ基本方針」に基づく「KPI」を策定し、2013 年中期目標、2020 年長期目標
に向かって計画的・継続的にCSR活動を推進する。

Ⅳ. 重要な環境課題に関する当年度の対応状況

重要な環境課題	低炭素—CO2排出量の削減			
当年度における計画及び取組状況	①照明を中心とした省エネ投資 ②店舗での省エネ運用の強化 ③エネルギー管理教育の実施			
環境負荷量(総量)	計画(2013年度目標) 220 万(トン)	実績(2011年度) 220 万(トン)	□第三 者審査	中期目標 ^(注5) *総量から原単位目標へ変更
環境負荷量(原単位)	計画(2013年度目標) 0.08(t/m2)	実績(2011年度) 0.09(t/m2)	□第三 者審査	中期目標 ^(注5) 0.05(t/m2)
財務影響等				
結果の分析・評価及び次年度における取組	LED 照明への切り替えを順次に進めるほか、「デマンドコントローラー」の導入などによって電力使用量の削減とともに、CO2 排出量を削減。また社内でエネルギー管理セミナーを開催し、管理レベルの向上を図る。			

(注5) 中期目標の年度 (2020 年)

重要な環境課題	生物多様性-生物多様性配慮商品のお客さまへのコミュニケーション			
当年度における計画及び取組状況	①取り組み内容のコミュニケーション強化(PBでの主力商品育成と広報活動、地域単位の開発商品(地域トップバリュ)の地域単位での広報活動) ②生物多様性配慮の開発商品の提供拡大(トップバリュのMSC認証商品の提供 110 億円(トップバリュ水産カテゴリー内売上構成比 7.3%)) ③認知度と尺度の検証と結果分析			
環境負荷量(総量)	計画 ()	実績 ()	☐ 第三者審査	中期目標 ^(注5) ()
環境負荷量(原単位)	計画 ()	実績 ()	☐ 第三者審査	中期目標 ^(注5) ()
財務影響等				
結果の分析・評価及び次年度における取組				

(注5) 中期目標の年度 ()

重要な環境課題	資源の有効利用-容器包装資材の使用量削減			
当年度における計画及び取組状況	①レジ袋削減等販売資材の使用量削減(包装資材の仕様変更、提供方法の見直し) ②使用量算定の適正な義務履行			
環境負荷量(総量)	計画(2013年度目標) 47(トン)	実績 50(トン)	☐ 第三者審査	中期目標 ^(注5) ()
環境負荷量(原単位)	計画 ()	実績 ()	☐ 第三者審査	中期目標 ^(注5) ()
財務影響等				
結果の分析・評価及び次年度における取組	2011 年度レジ袋辞退率は 60.4%で 17 億 3890 万枚を削減。今後も、レジ袋削減に向けて、地域の自治体や市民団体と協定を締結し、レジ袋無料配布中止店舗を拡大し、レジ袋辞退率の向上に努める。			

(注5) 中期目標の年度 ()

V. 組織体制及びガバナンスの状況

1. 環境経営の組織体制等

最高責任者、委員会等の役割、委員会の構成人員など

社長直轄のグループ環境最高責任者が環境経営を統括している。「サステナブル経営委員会」を 2012 年 6 月に設置し、グループを横断してさまざまな活動テーマに取り組む3つの分科会の活動状況を把握し、助言を行う。また、イオン・マネジメント・コミッティに年間の目標と実績、課題を報告する。

2. 環境に関する規制等への遵守状況

2012年2月末現在で32社がISO14001を取得している。認証を取得している企業には内部監査を実施し、管理を強化している。過去3年に重篤な違反はなかった。

違反の有無及びその対策

Ⅵ. バリューチェーンにおける環境配慮等の取組状況

1. グリーン調達の取組状況

生物多様性配慮したMSC認証商品の販売目標を設定している。
ISO14001で建設資材のグリーン調達目標を設定している。

CSR 調達を含む。要求内容、実施割合など

2. 製品・商品・サービス等による環境負荷低減

商品CO2見える化の取り組み

新規に開発した環境配慮型製品等の概要など

Ⅶ. その他の事項

(以下については、環境報告書等を参照することも可能です。ただし、環境報告を作成していない場合や当年度に新たな事象の発生や変更があった場合には、該当する事項を記載して下さい。)

1. 組織体制及びガバナンスの状況

(1) 環境監査及び環境教育

実施概要等

【社内】

監査:ISO14001 認証を取得している企業には内部監査を実施している。

教育:eco検定の受検を推奨し、5797人が合格している。ISO14001 認証を取得している企業には従業員への研修を行う。

【自社のPB商品であるトップバリュの製造委託先工場】第三者の監査機関が社会的責任の監査を行っている。その際、工場が環境関連法令を認識し、自主的に管理運用される仕組みがあることを確認している。サプライヤーについては、環境法令を含めたイオンサプライヤーCoC(取引行動規範)を理解、実行する旨の遵守宣言書を提出して頂いている。

推定される災害の程度とその対応状況

(2) 災害事故等への対応状況

【社内】

防災・防火訓練を年2回実施。また、重大な事件事故および大規模な自然災害が発生した場合の対応について規程・手順書を定め、迅速かつ的確に対応できるよう教育訓練を実施。

【自社のPB商品であるトップバリュの製造委託先工場】

イオンサプライヤーCoC(取引行動規範)二者監査(イオンの認定監査員が実施)において、労働災害の発生状況の確認とその後の対策について安全衛生委員会の議事録を中心に確認を行っている。また、工場内を視察する際に、危険箇所はないか、防護装置は付いているか等を確認している。

要請・期待の内容とそれらへの
対応状況

2. ステークホルダーへの対応状況

お客さまの「声」を原点と位置づけ。お客さまから気軽にご意見をいただける環境を整えるとともに、お客さまの声を品揃えやサービスの改善、環境保全活動に迅速に反映していくよう努めている。イオンの各店舗には、「ご意見承り BOX」と「ご意見・お返事公開ボード」を設置している。本社のお客さまサービス部は、お客さまから商品・サービスに関するご意見・ご要望を電話・インターネット・手紙で伺っている。「トップバリュ」商品は専用コールセンターを設置して、お客さまの声を収集している。

これらの情報は取締役・執行役に報告されるほか、お客さまの声を管理するシステムを通じて、関連部署の従業員が共有している。

紛争鉱物、人権、労働等への対応
が記載されている参照 URL 等

3. 社会的取組の状況

<http://www.aeon.info/export/sites/renewal/common/images/environment/report/2012pdf/full/10.pdf>

決算日後の事象の有無及び概要

4. 後発事象

「イオン温暖化防止宣言」の目標を1年前倒しで達成。それに代わるエネルギー新方針「イオンのecoプロジェクト」を9月1日よりスタート。エネルギー使用量の50%削減、再生可能エネルギー20万kWの創出、100ヶ所のイオンを防災拠点にすることを目指す。

【補足情報】

(以下において、記載をしない項目は削除してください。斜体文字は記載例です。)

(環境負荷量の時系列一覧)

KPI 等	10年度	11 年度	○年度	備考
温室効果ガス排出量 (総量)	250 万 (トン)	220 万 (トン)	()	* 1
温室効果ガス排出量 (原単位)	0.10 (t/m ²)	0.09 (t/m ²)	()	* 2
	()	()	()	* 3

主要なパフォーマンス指標 (KPI) 及び KPI と関連する環境負荷量の直近 3 年分

(数値情報に関する補足情報)

- * 1 算定方法(算定式、係数等): 温対法に準拠
- * 2 算定方法(算定式、係数等): CO₂ 排出総量/延床面積
- * 3 ライフサイクルにおける活動別環境負荷量

上記に関わる算定方法(算定式、係数等)、報告セグメント別の環境負荷量、ライフサイクルにおける活動別環境負荷量など

活動区分	温室効果ガス排出量
原料調達	
生産	
使用	

(法令等により国に報告した環境負荷量)

会社名	温室効果ガス排出量	備考
A社		* 1
B社		

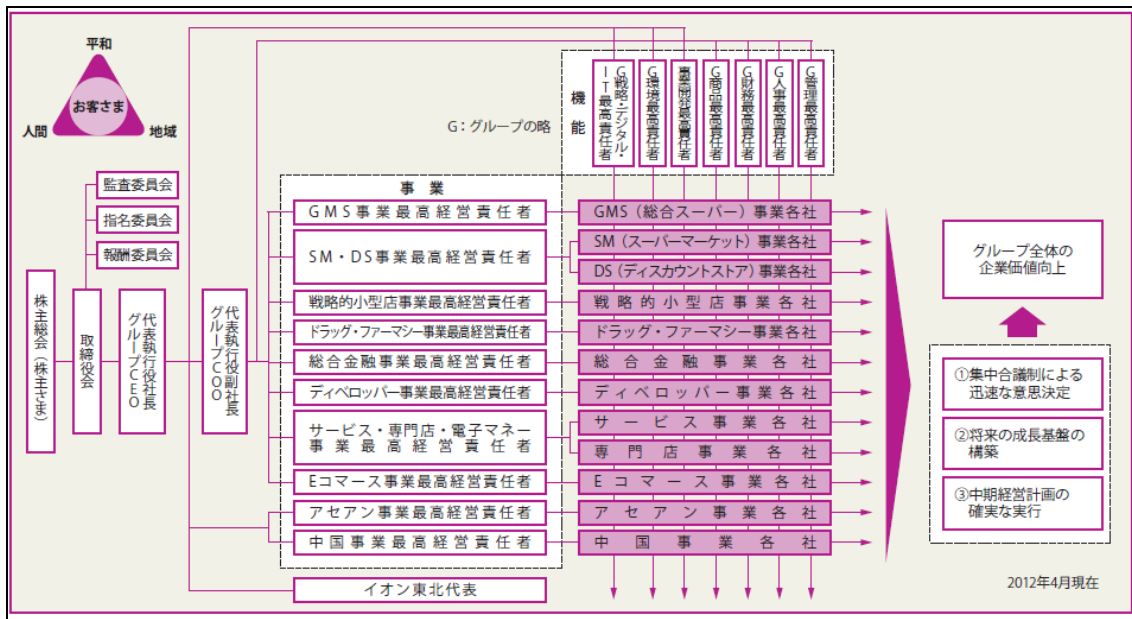
法令により国に報告した環境負荷量のうち、重要な課題に関するものなど

※算定基準(算定式、係数等)が「数値情報に関する補足情報」と相違する場合 (その内容)

- * 1 根拠法令等(温対法)
- * 2 算定方法(算定式、係数等)

(組織体制等)

組織体制等の全体像や他の組織体制との関係が分かる図



(環境配慮製品の研究開発等)



環境配慮型製品の研究開発等の具体的なイメージ

(環境報告書の関連ページ一覧表)

環境報告書等の有無	■あり	□予定あり ^{注4}	□なし
-----------	-----	---------------------	-----

(注4) 環境報告書等の策定予定年月 (年 月)

環境報告書等の名称(「イオン環境・社会報告書」、URL:<http://www.aeon.info/environment/report/>)

環境報告(要約版)の記載項目	該当ページ	環境報告(要約版)の記載項目	該当ページ
I. 基本的事項	P2	V. 組織体制及びガバナンスの状況	P63、64
II. 経営責任者の緒言や方針に関する事項	P3、4 P7、8	1. 環境経営の組織体制等	P8
1. 経営責任者の緒言	P3、4	2. 環境に関する規制等への遵守状況	P67-68
2. 環境配慮の方針	P7、8	VI. バリューチェーンにおける環境配慮等の取組状況	P49
III. 重要な環境課題や戦略に関する事項	P7、8 P23-26	1. グリーン調達取組状況	P23、24、33、3

1. 重要な環境課題	P23-26
2. 背景情報	P7、8
3. ビジョン及び戦略	P7、8
IV. 重要な環境課題に関する当年度の対応状況	P23-26
1. 重要な環境課題(低炭素の実現)	P27-32
2. 重要な環境課題(生物多様性の保全)	P33-36
3. 重要な環境課題(資源の有効利用)	P37-40
4. 重要な環境課題(社会的課題への対応)	P41-60

	4
2. 製品・商品・サービス等による環境負荷低減	P23-25、30
VII. その他の事項	
1. 組織体制及びガバナンスの状況	P63、64
(1)環境監査及び環境教育	P49、P68
(2)災害事故等への対応状況	P48、49、P53
2. ステークホルダーへの対応状況	P20
4. 後発事象	